

横浜商工会議所

「令和8年度 横浜市政・神奈川県政に 関する要望に係るアンケート調査」 調査結果

【目次】

1. 調査概要	1
2. 会員企業の経営状況について	2
3. アメリカのトランプ政権の関税政策による影響について	5
4. 人手不足の状況および対応について.....	10
5. 取引価格の適正化に向けた価格転嫁の状況について	16
6. 横浜市や神奈川県に対し、優先的に取り組んでほしい施策について	22
7. 横浜市政・神奈川県政に関する意見.....	24

1. 調査概要

(1) 調査期間: 2025年5月15日(木)~6月16日(月)

(2) 調査方法: メール、FAX

(3) 調査対象: 議員企業(150社)、会員企業の計8,221社

(4) 回答企業数: 690社(回答率: 7.4%)

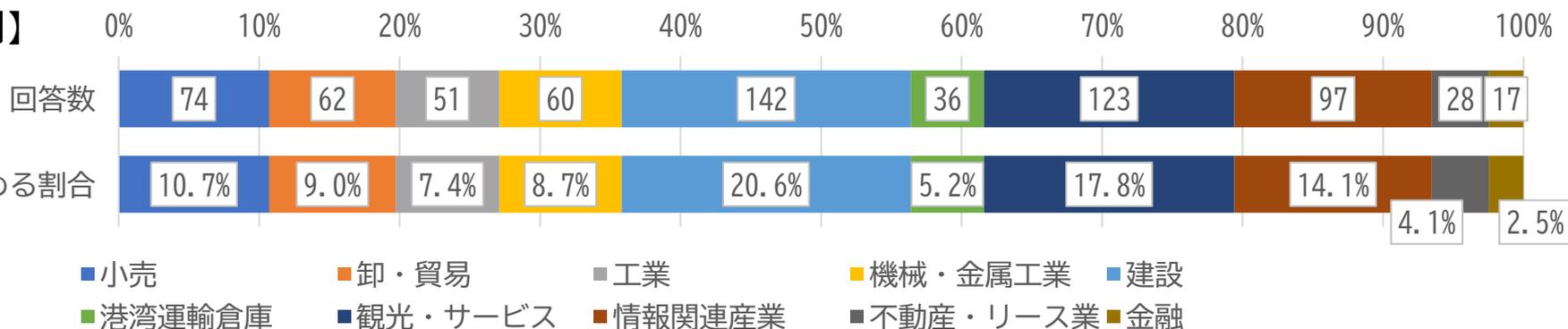
【昨年: 830社(回答率: 8.4%)】

(5) 調査目的: 行政に対する要望書の策定に当たり、会員企業より横浜市並びに神奈川県が取り組んでいる事業や施策に対するご意見・ご要望等を賜るため

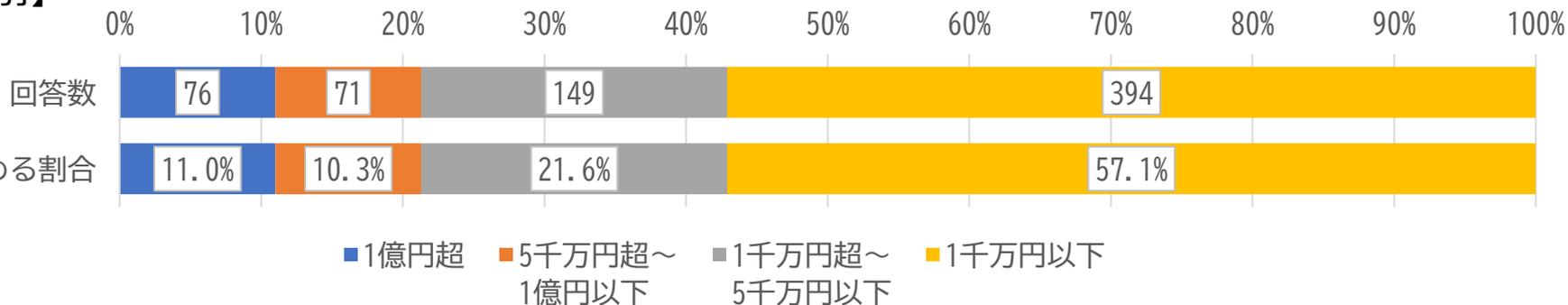
(※)数値(%)は、少数点第1位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならないことがある。

<回答企業・690社の属性>

【部会別】

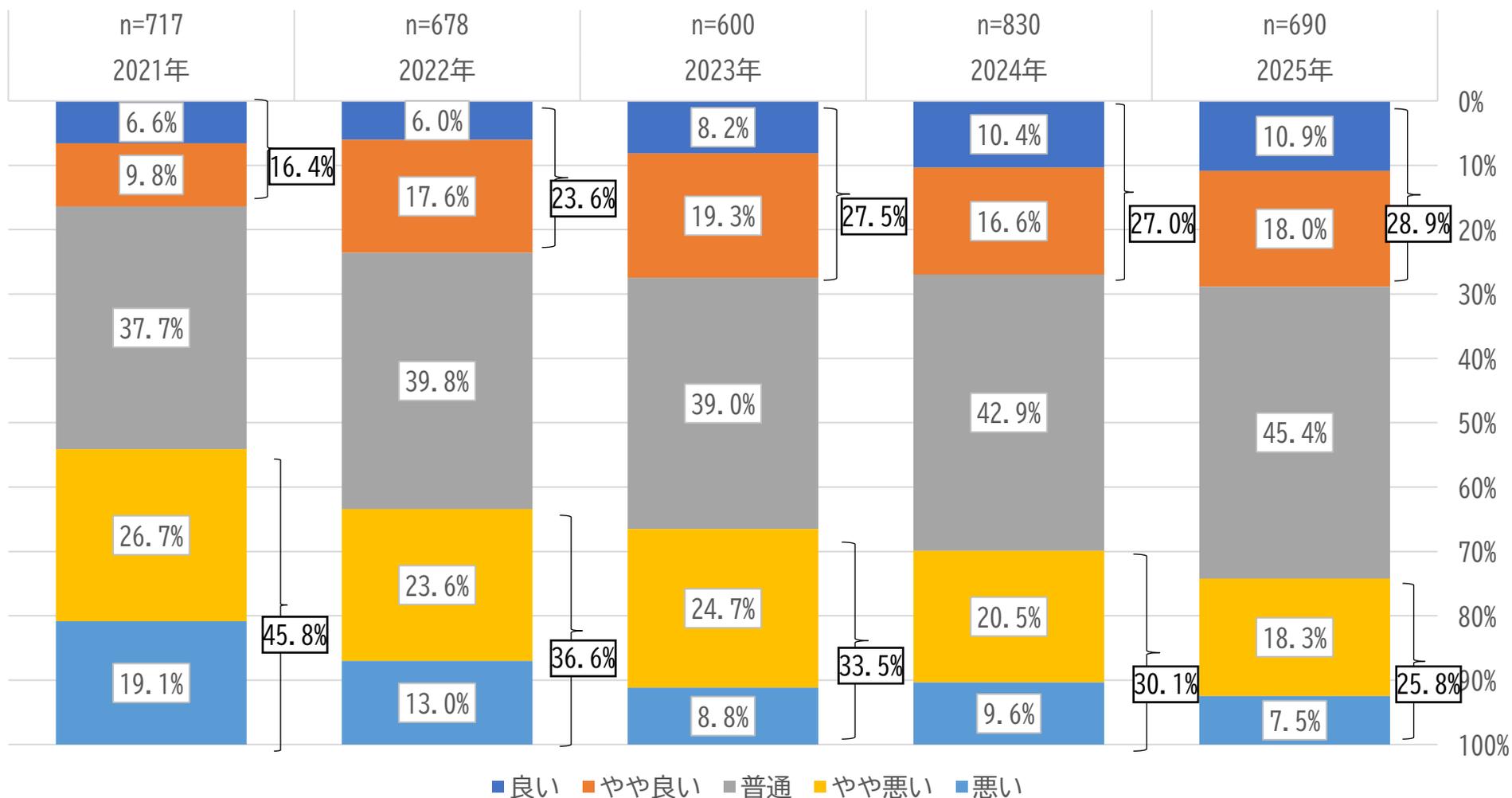


【資本金別】



会員企業の経営状況（全体）

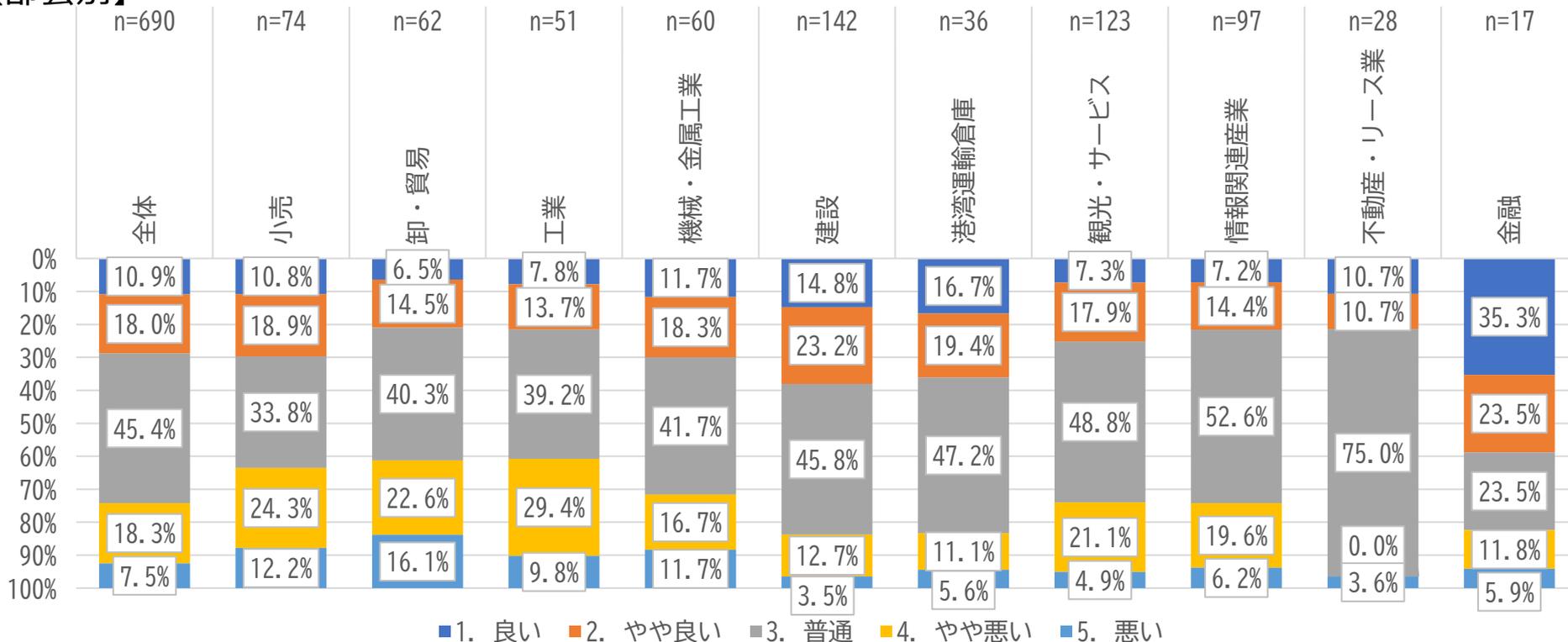
- 「良い」と「やや良い」の合計は28.9%で「普通」は45.4%、「やや悪い」と「悪い」の合計は25.8%。
- 昨年調査と比較すると「良い」と「やや良い」の合計が増加。「やや悪い」と「悪い」の合計が減少。
- 「良い」と「やや良い」の合計と「やや悪い」と「悪い」の合計が概ね同じ割合であることから、全体感としては改善に向かっているものの、依然として景況感の二極化が伺える。



会員企業の経営状況（部会別）

- 小売部会、卸・貿易部会、工業部会の3～4割が「悪い」または「やや悪い」と回答。小売部会、卸・貿易部会では物価上昇の影響を受けた仕入れ値の高騰等による粗利益率の低下や消費者の購買意欲の低下による販売数量の減少、工業部会では原材料費の高騰や賃上げによる製造原価上昇が要因と考えられる。
- 一方で、金融部会の約6割、工業部会、機械・金属工業部会、建設部会、港湾運輸倉庫部会の3～4割が「良い」または「やや良い」と回答。港湾運輸倉庫部会では他部会と比べると価格転嫁が進んでおり(問4-①)、また、機械・金属工業部会では人手不足への対応などを目的とした設備投資の増加(問3-②)により、機械製造業の需要が拡大していることが要因と考えられる。
- 業種によって景況感にばらつきがある状況が伺える。

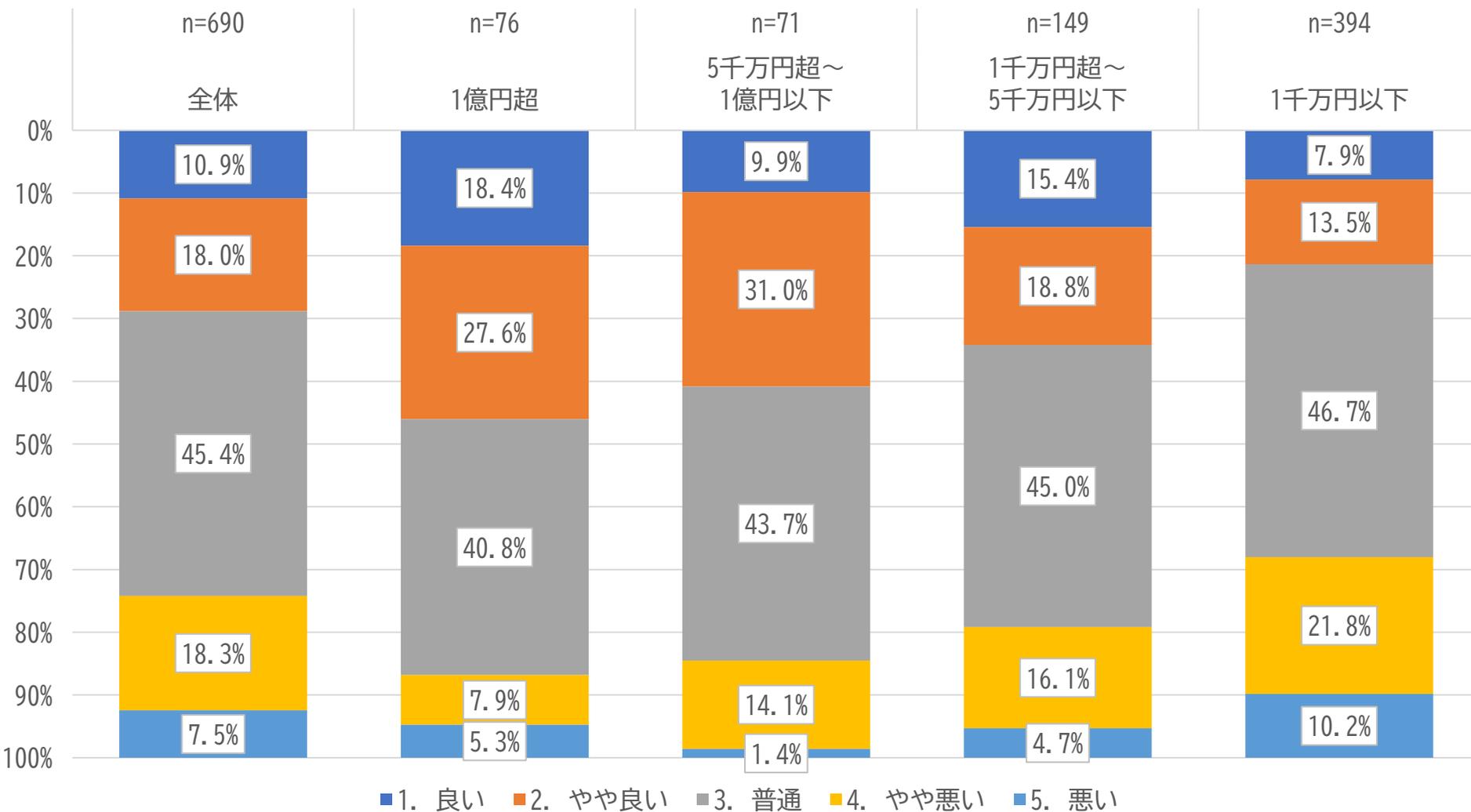
【部会別】



会員企業の経営状況（資本金別）

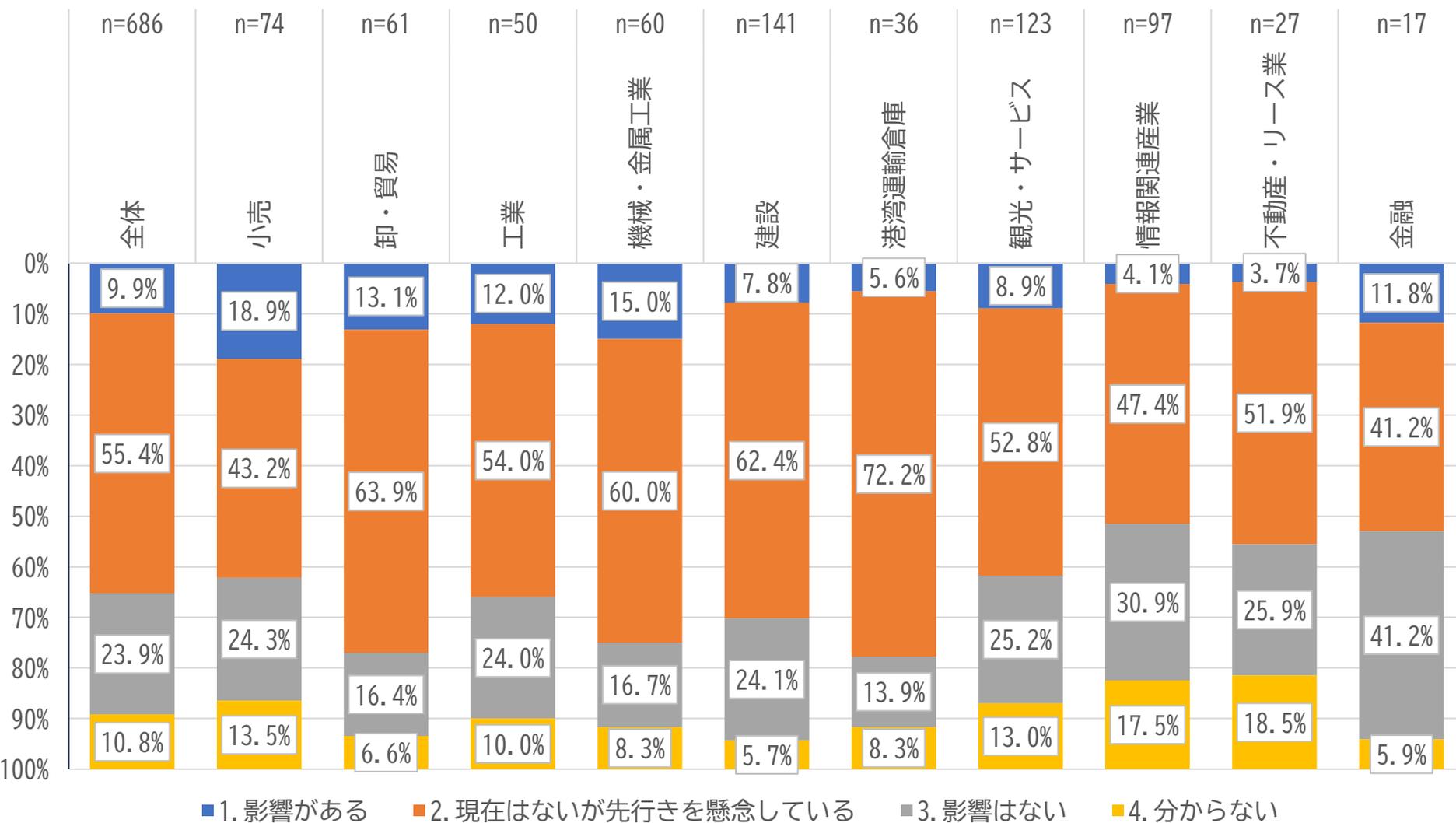
- 資本金規模が小さいほど、「悪い」または「やや悪い」と回答した割合が多く、資本金1,000万円以下では約3割超が「悪い」または「やや悪い」と回答している。価格転嫁ができていない(問4-①)ことが要因の一つと考えられる。

【資本金別】



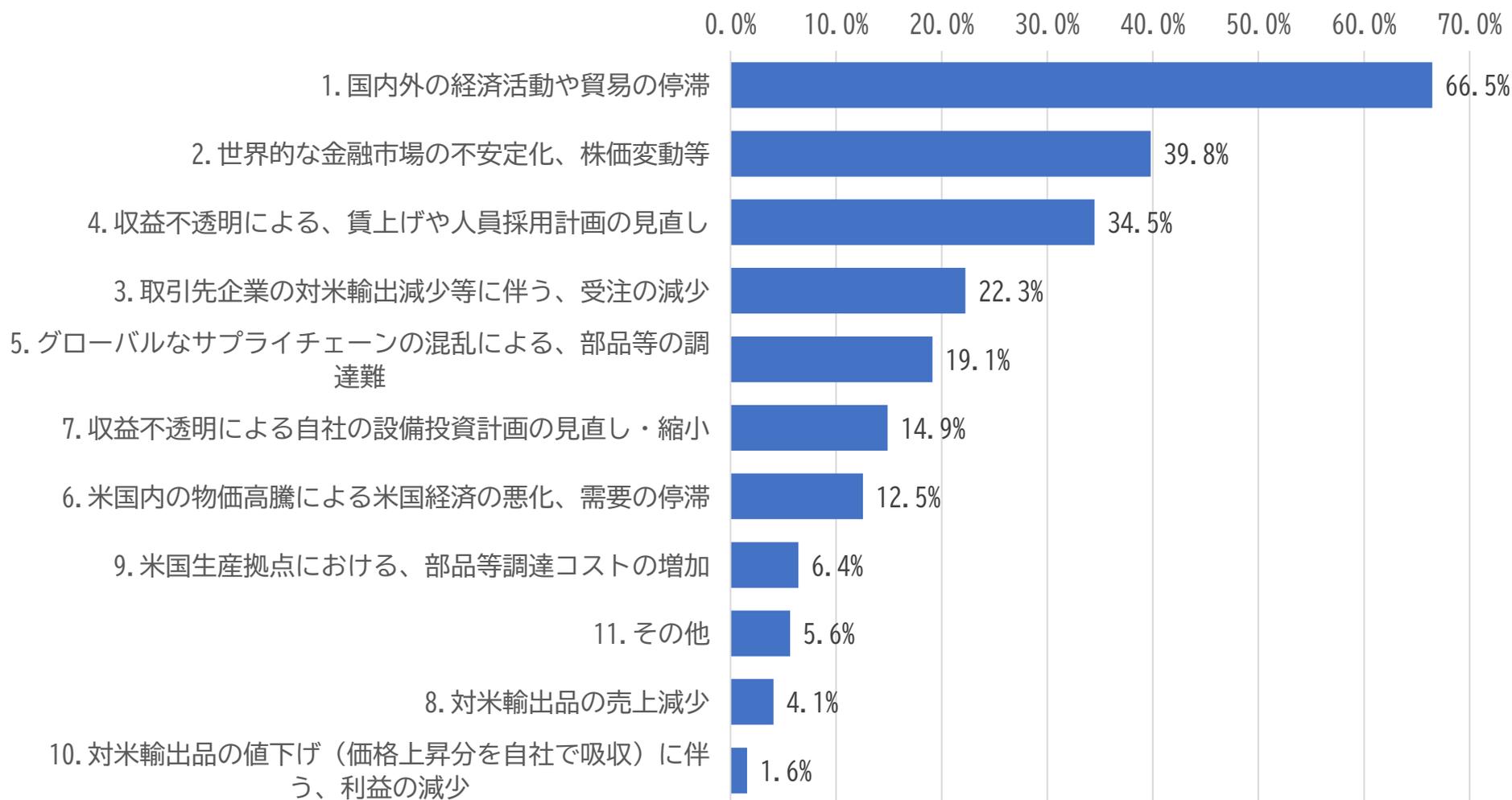
トランプ政権の関税政策による経営への影響（部会別）

- 全体としては、具体的な影響よりも、不透明感に対する不安が強い。
- 小売部会、卸・貿易部会、工業部会、機械・金属工業部会、金融部会では10%超の企業で、既に影響が出ている。



トランプ政権の関税政策による具体的な影響や今後の懸念事項（全体・複数回答） 6

- 「国内外の経済活動や貿易の停滞」が最多。次いで「世界的な金融市場の不安定化、株価変動等」と、実体経済と金融経済の両面への影響が懸念される。
- 収益の不透明化による賃上げや人材採用計画、設備投資計画の見直しなど、今後の人手不足対策への影響が懸念される。



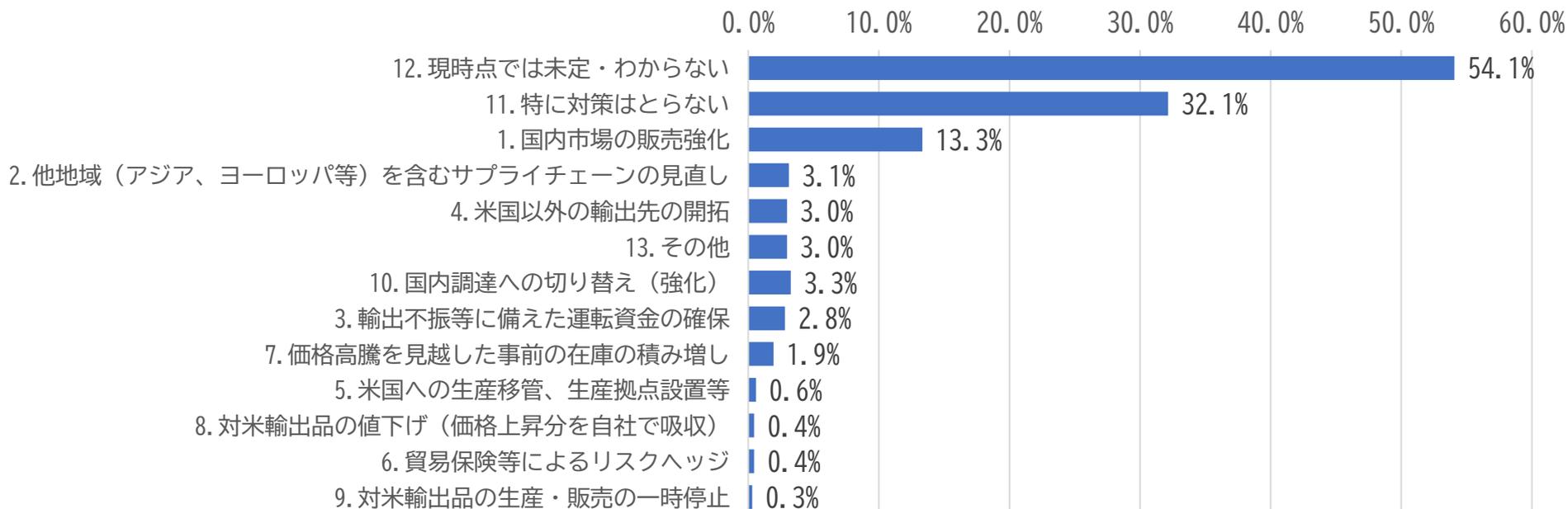
3. アメリカのトランプ政権の関税政策による影響

トランプ政権の関税政策による具体的な影響や今後の懸念事項（その他・一部抜粋）⁷

- 物価の高騰と、直接的・間接的な需要減少を懸念する声があった。

内容	部会	資本金
継続的なインフレによる物価上昇の懸念。	小売	1千万円以下
米国メーカーが使用している特定輸入部品に対するタリフ・サーチャージを別途請求されるようになったので、国内顧客からの受注減少やアメリカ製品離れの恐れ。	卸・貿易	1千万円以下
日産自動車の経営先行き	卸・貿易	5千万円超～1億円以下
国内市場の縮小が懸念	機械・金属工業	5千万円超～1億円以下
材料代などの値上げと其れに伴う全体的な需要減衰。コストプッシュ型のインフレ。	建設	1千万円以下
設備投資需要の減少。	建設	1千万円以下
円安による海外への支払いコスト増	観光・サービス	5千万円超～1億円以下
当社のような小規模企業にとっては物価高、特に米価やガソリン代の高騰、インボイスによる消費税の負担のほうがより大きな問題と思われる	情報関連産業	1千万円以下

- 先行き不透明感から「現時点では未定・わからない」が最多であった。



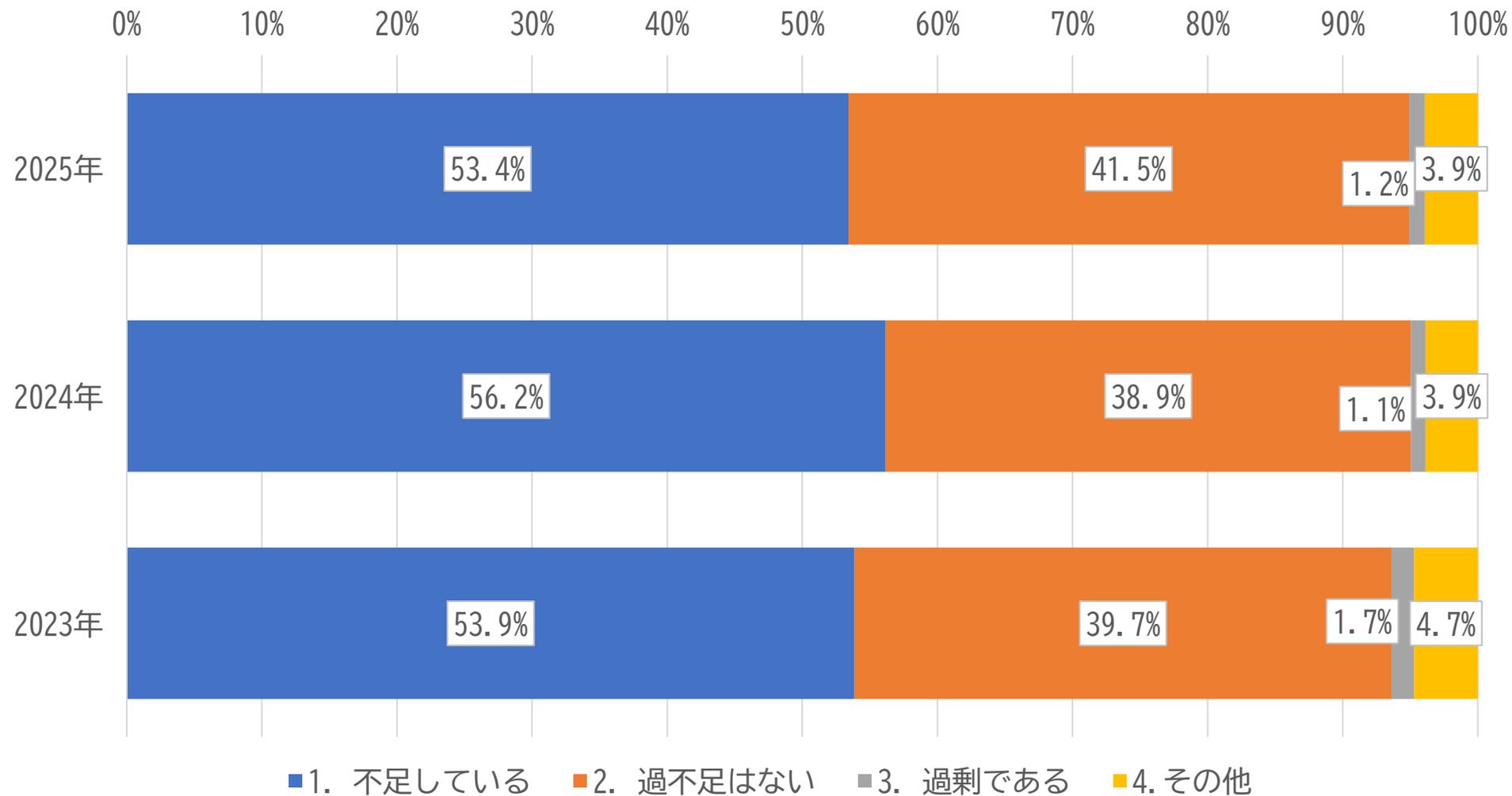
（その他・一部抜粋）

内容	部会	資本金
継続的な販売価格の値上げと商品の付加価値を上げる取組み	小売	1千万円以下
米国子会社の調達先の最適化検討	卸・貿易	1億円超
コストアップ分の価格転嫁、関税動向を見据えた適地生産	機械・金属工業	1億円超
翻弄されている労働者の生活を守る為の通常以上の賃上げの実行	建設	1千万円超～5千万円以下
関税サーチャージ適用に対する価格転嫁。	観光・サービス	1千万円以下
当社及び取引先は、輸出業や貿易業では無いが、間接的な悪影響を懸念。	情報関連産業	1千万円以下

内容	部会	資本金
景気回復、物価高の解決。そのための消費税減税、現金給付、プレミアム商品券等の景気刺激策	小売	1千万円以下
コロナ禍と同じ様な融資および給付金の拡充	卸・貿易	1千万円以下
米国メーカーから製品代金と別途請求されるタリフ・サーチャージに対する支援	卸・貿易	1千万円以下
損失分の補助など。	機械・金属工業	1千万円以下
民間工事減が予想されるため、公共工事（建て替え工事）を増やして欲しい	建設	1千万円以下
関税の影響で売り上げ減少が明確な場合、補助金を出して頂きたい。	港湾運輸倉庫	1千万円以下
スピーディーな情報の伝達	観光・サービス	1千万円以下
国内の物流・人流への支援を忘れないで欲しい。デジタル化によっても、リアルでの移動の必要性は残る。	情報関連産業	1千万円以下
減税（税制改革）。規制改革。行政改革。都府県制の廃止や道州制の再検討。国の財政自立。民間企業ばかり改革が要求されるが、民間企業は言われなくてもやるし、既にやり尽くしてる。自らは何も改革せず、増税と規制強化しかしてないのは、政治と行政だけに見える。	情報関連産業	1千万円以下
中小企業や個人事業主への助成金の対応を強く要望します。	情報関連産業	1千万円以下

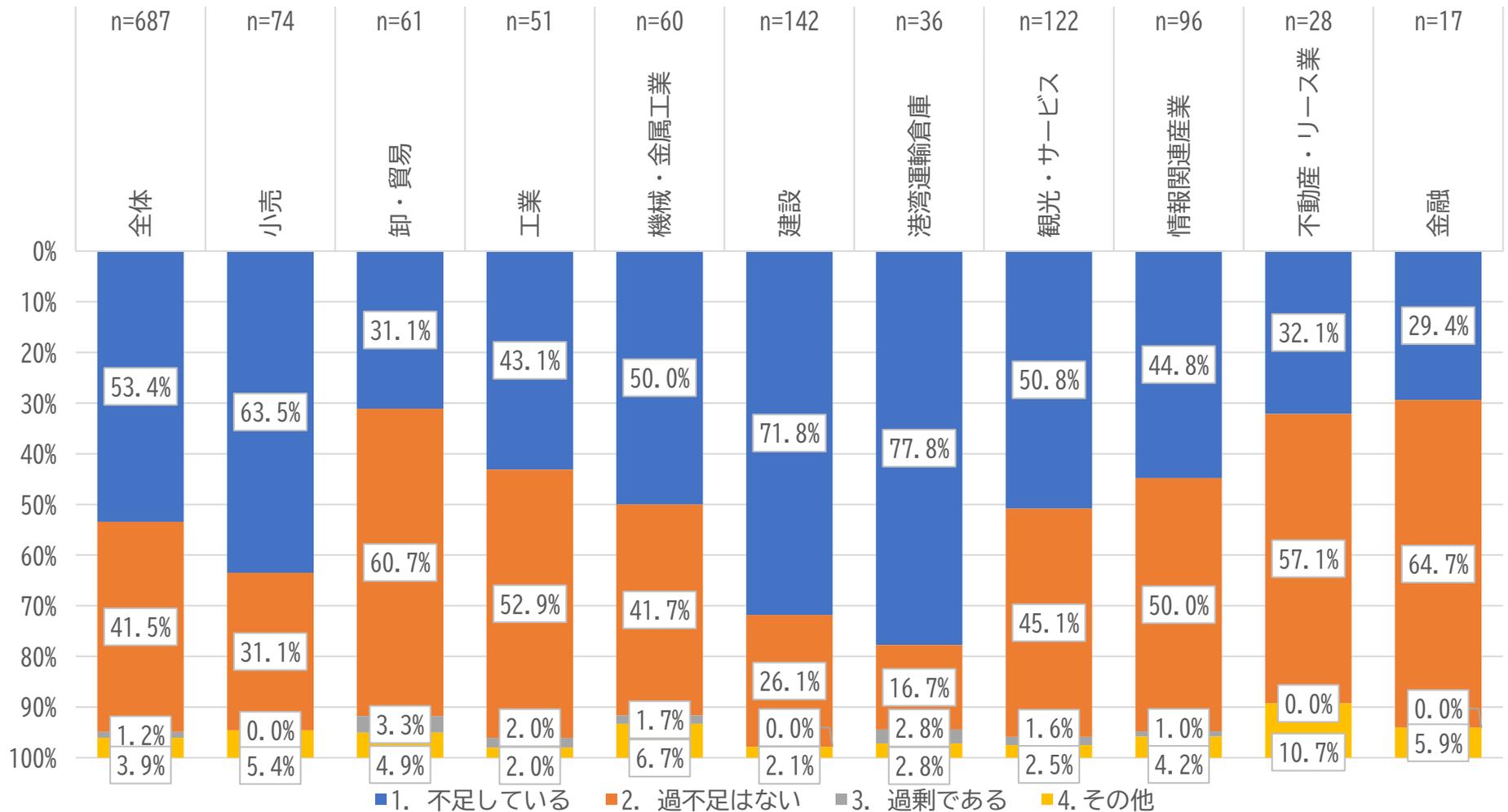
雇用人員の状況

- 昨年と比較すると「不足している」が減少した一方、「過不足はない」が増加しており、若干の改善はみられものの、全体感としては、「不足している」と回答した事業者は半数を上回っており、依然として人手不足感は強いことが伺える。



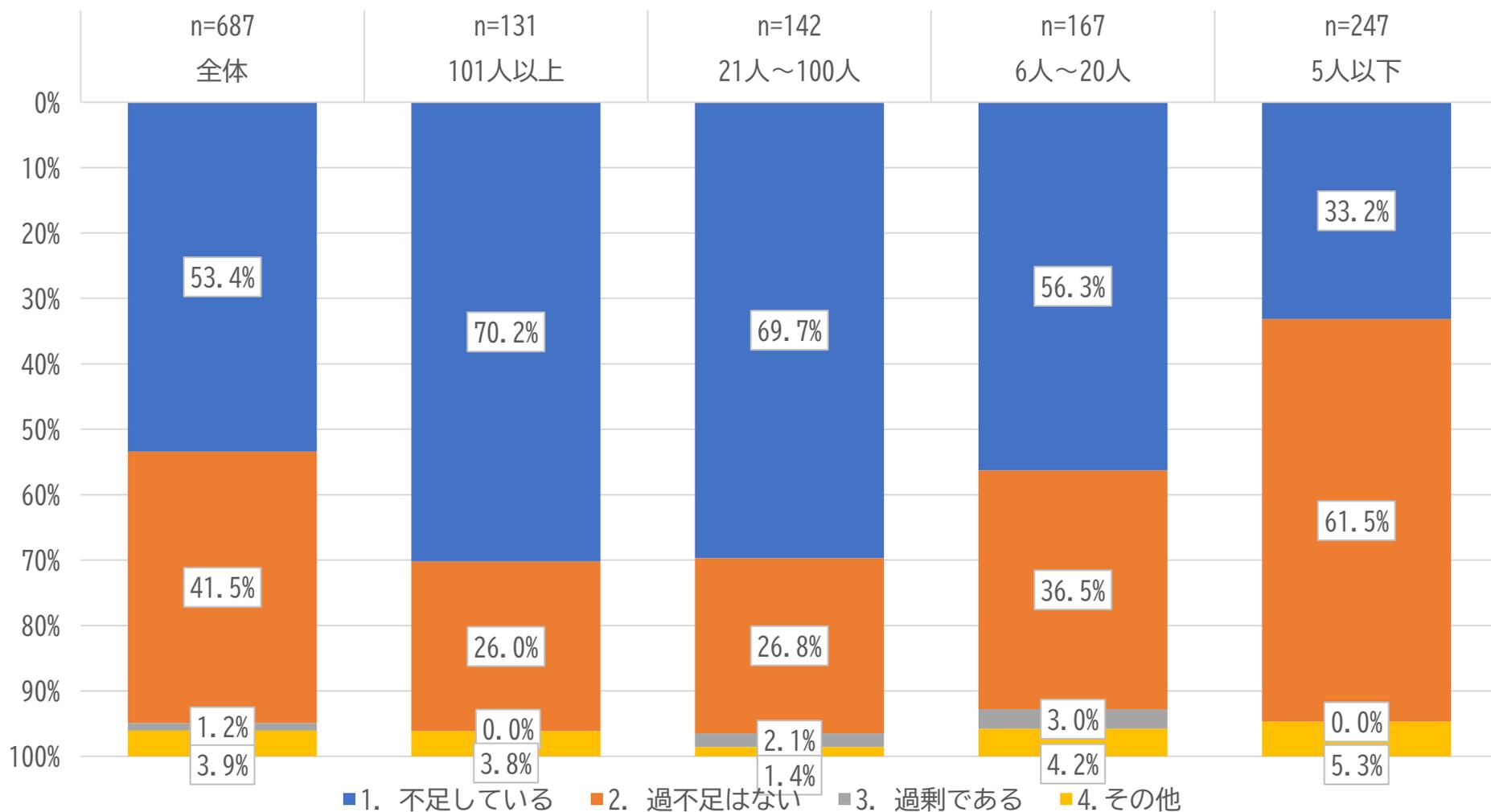
雇用人員の状況 (部会別)

- 小売部会、機械・金属工業部会、建設部会、港湾運輸倉庫部会、観光・サービス部会、では「不足している」が半数もしくは半数を上回っている。特に、建設部会、港湾運輸倉庫部会では7割の企業が「不足している」と回答している。
- 卸・貿易部会、不動産・リース業部会、金融部会では比較的人手不足感は少ない。



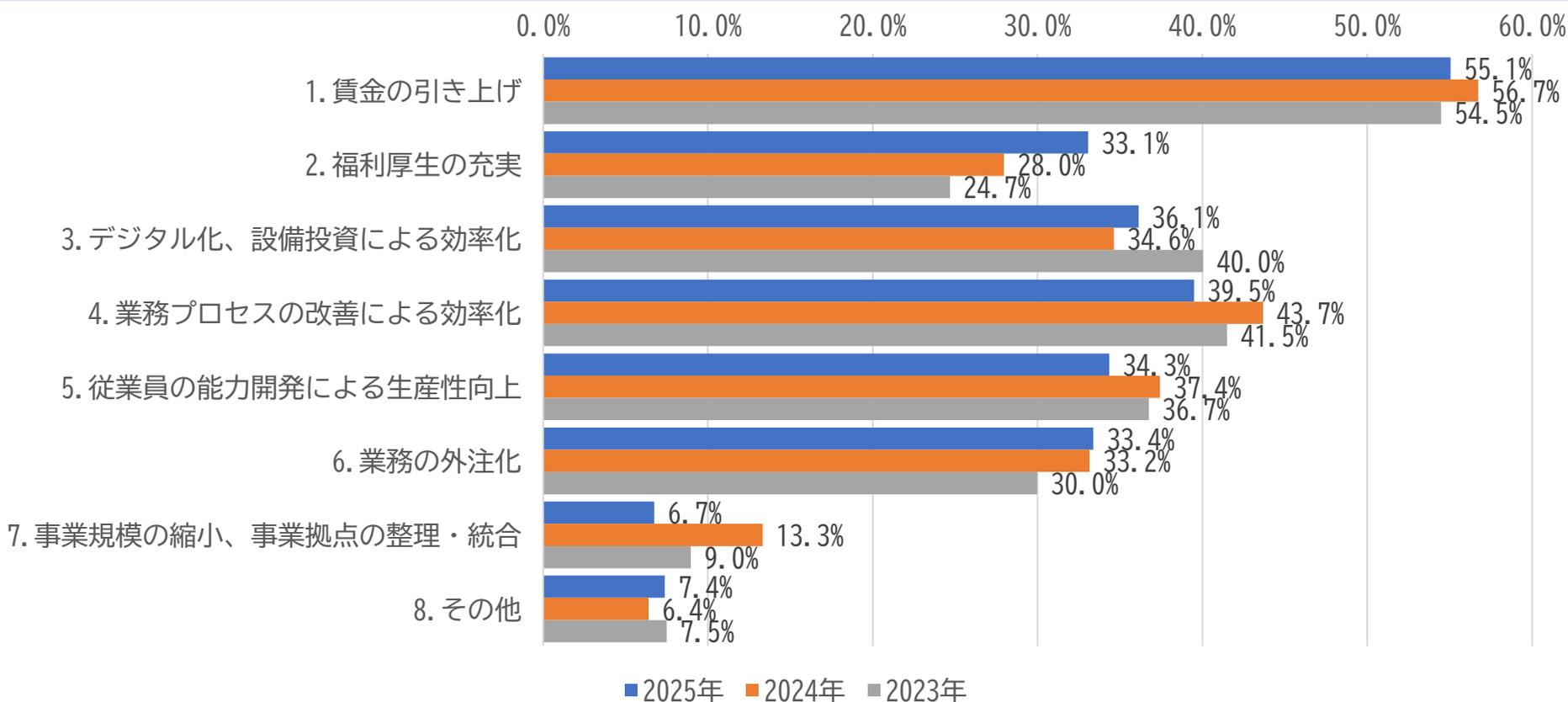
雇用人員の状況（従業員数別）

- 5人以下は「過不足はない」の比率が高いものの、現時点で雇用する従業員自体がない士業や個人事業主などの事業者が含まれているため。
- 5名超の従業員を雇用している事業者では、「不足している」が半数を超えており、依然として人手不足は深刻であることが伺える。



人手不足への対応として実行・検討していること（全体・複数回答）

- 「賃金の引き上げ」が依然として最も多い。
- つづいて、「業務プロセスの改善」、「デジタル化、設備投資」による効率化、「従業員の能力開発による生産性向上」が高い。
- 過去対比では、「福利厚生の充実」、「業務の外注化」は3年連続で増加している。
- 「事業規模の縮小、事業拠点の整理・統合」以外の項目が3割を超えており、人手・人材確保のために積極的かつ継続的な取組が進めていることが伺える。
- 「事業規模の縮小、事業拠点の整理・統合」は昨年と比べて約半減したものの、一定数存在している。



人手不足への対応として実行・検討していること（その他・一部抜粋）

- 求人広告の出稿などの採用活動強化の他、業務効率化などの声があった。

内容	部会	資本金
募集しても人が集まらない。	小売	1千万円超～5千万円以下
人員不足ですが、固定費を増やせない。	卸・貿易	1千万円以下
受注に波があり負荷率が変動する。 高負荷時は不足、低負荷時は適正。	機械・金属工業	1千万円超～5千万円以下
事務・製造部門は採用できるが、技術部門は採用できず不足している。	機械・金属工業	1千万円超～5千万円以下
売上げを伸ばすには人手が必要だが、雇用資金が借りられない。	建設	1千万円超～5千万円以下
新卒の初任給が上がりすぎていて、構造がおかしくなりつつある	観光・サービス	1千万円以下
雇用したくても解雇規制が厳しく雇用する気になれない。	情報関連産業	1千万円以下

人手不足への対応に関する支援策のニーズ・要望等

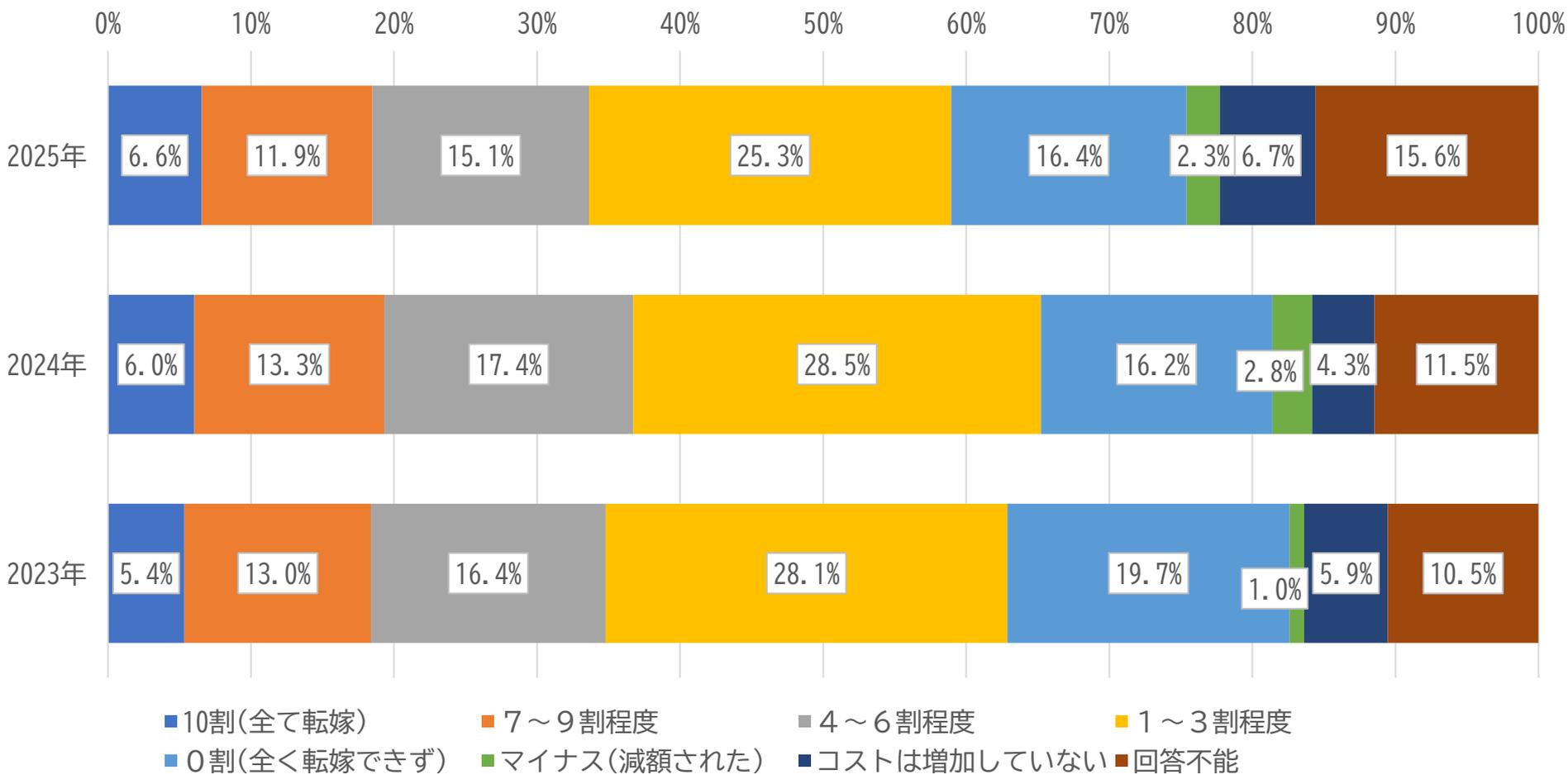
- 自由記入が非常に多く、人手不足への対応に関する支援策へのニーズが非常に高いことが伺える。

内容	部会	資本金
人件費に転換できる補助金制度の検討：家賃補助など	小売	1千万円以下
いつも開催いただいている合同面接会は今後も続けてほしいです。	卸・貿易	1千万円超～ 5千万円以下
県内企業撤退縮小による人材流出情報	機械・金属工業	5千万円超～ 1億円以下
工場勤務は特に若年層の早期退職が続いているため、継続勤務した場合の補助金制度などがあるといいと思います。	工業	1億円超
若手を増やす方策。 募集活動に対する助成金	建設	1千万円超～ 5千万円以下
標準的運賃の強制力をもっと強化して頂きたい。	港湾運輸倉庫	1千万円以下
人材の紹介料が高すぎるのでその為の補助	観光・サービス	1千万円超～ 5千万円以下
外国人採用（新卒・既卒中途）の支援。	情報関連産業	1千万円以下

直近1年間のコスト増加分の価格転嫁の状況について（昨年調査との比較）

- 価格転嫁の推移として、「10割(全て転嫁)」は、2年連続で微増している。
- 一方で、昨年調査では一昨年調査よりも増加した「7～9割程度」、「4～6割程度」、「1～3割程度」が、本年調査では減少しており、一昨年調査と比較しても減少している。
- 昨年調査では一昨年調査よりも減少した「0割(全く転嫁できず)」は、本年調査では微増した。

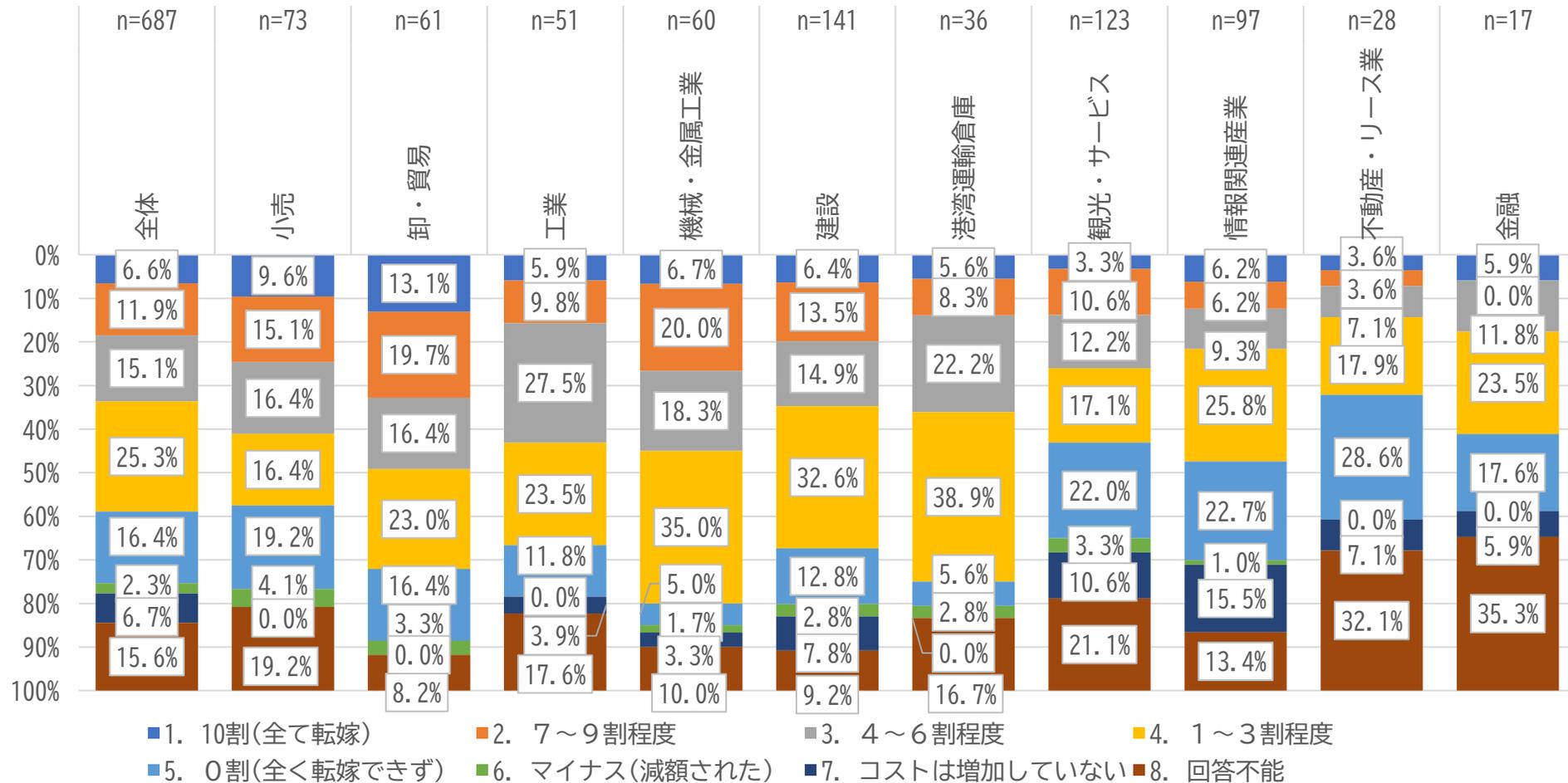
【全体】



直近1年間のコスト増加分の価格転嫁の状況について (部会別)

- 機械・金属工業部会、建設部会、港湾運輸倉庫部会では一定の価格転嫁に成功しているものの、1～3割程度に留まっている事業者が多い。
- 観光・サービス部会、情報関連産業部会、不動産・リース部会、金融部会では価格転嫁が進んでおらず、金融部会を除いた観光・サービス部会、情報関連産業部会、不動産・リース部会の2～3割は「0割(全く転嫁できず)」と回答している。

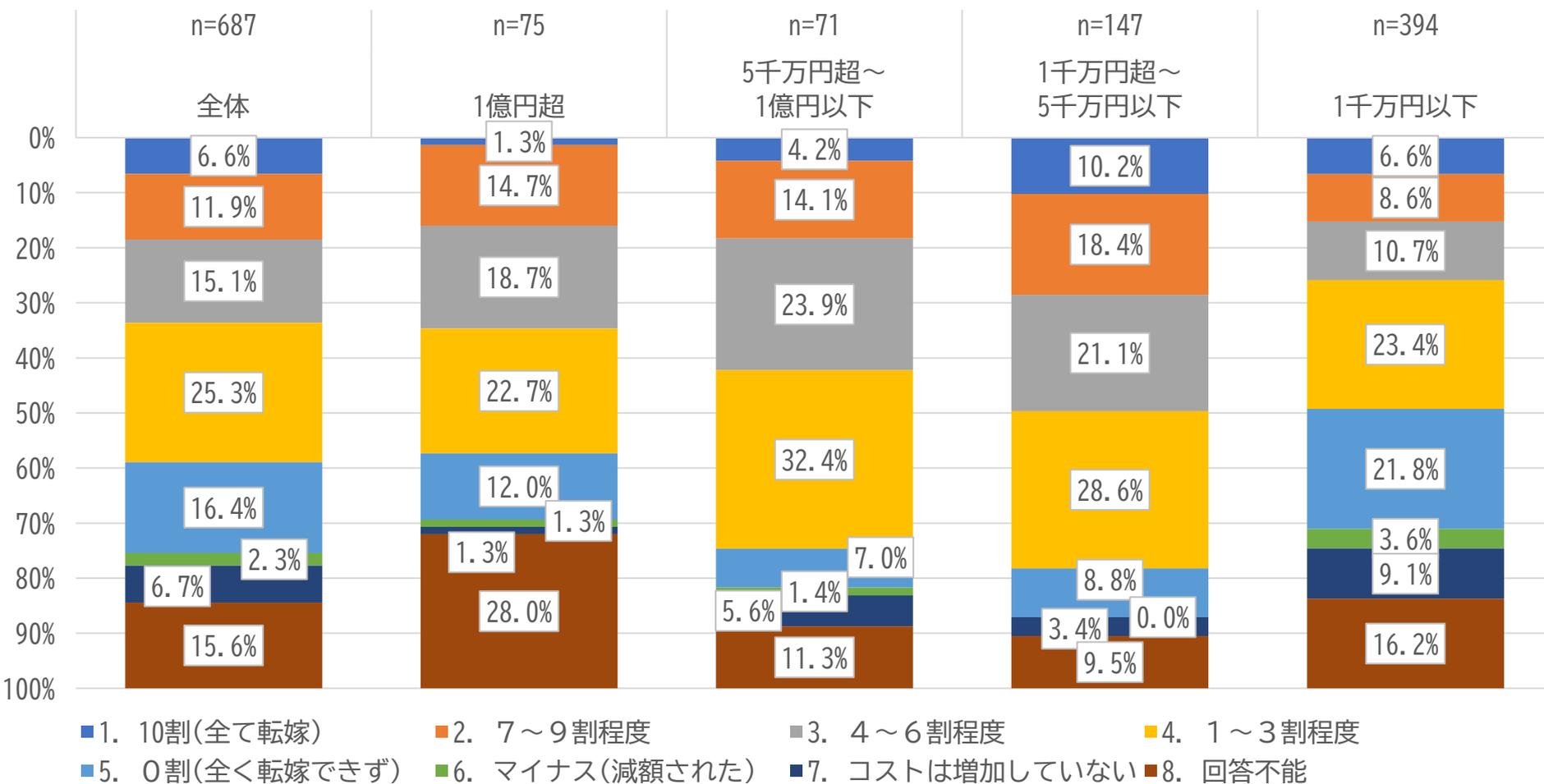
【部会別】



直近1年間のコスト増加分の価格転嫁の状況について（資本金別）

- 1千万円以下では「0割(全く転嫁できず)」と答えた割合が大きくなっており、資本金規模が小さいほど価格転嫁ができていない状況が伺える。

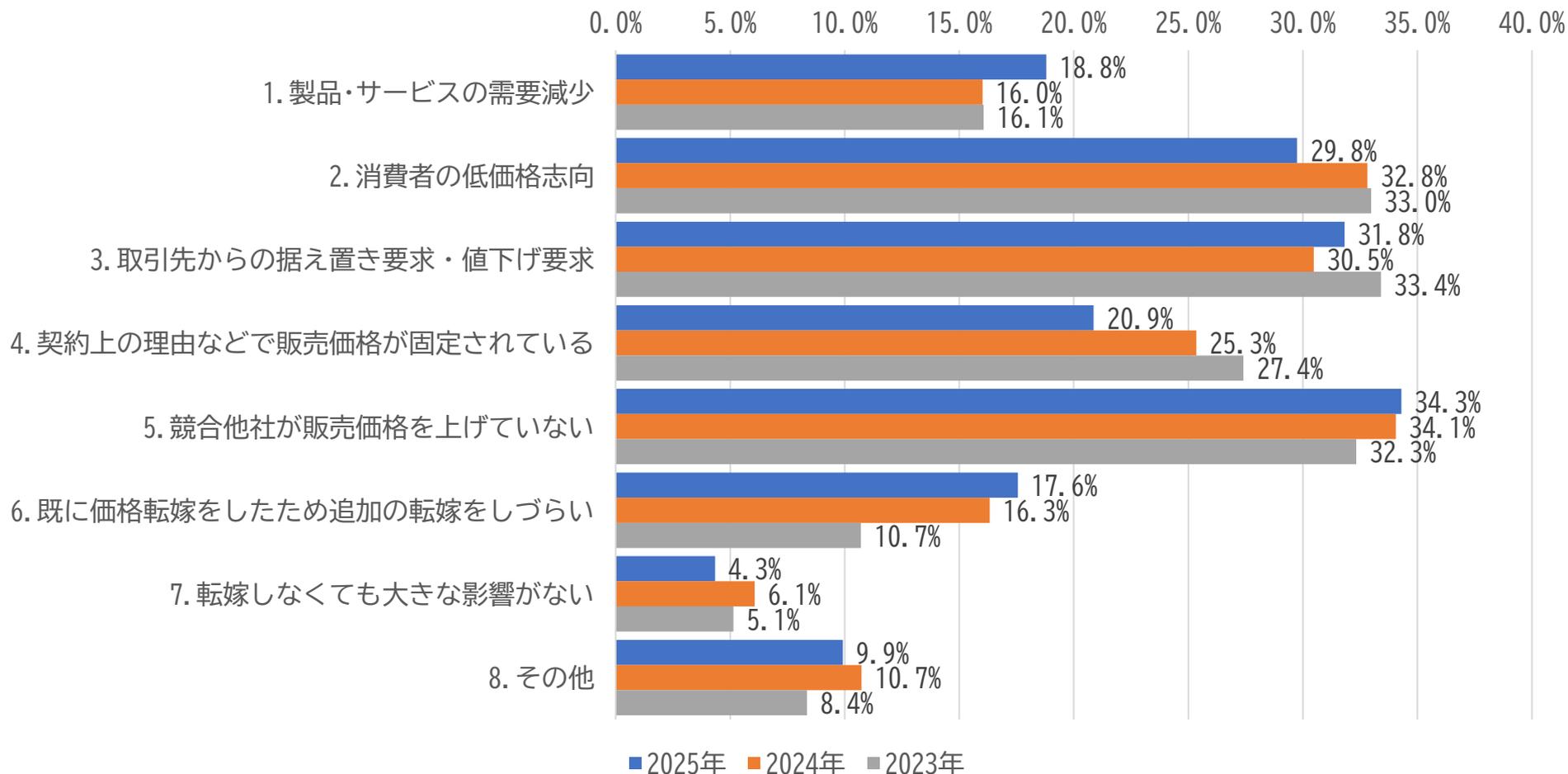
【資本金別】



価格転嫁できていない・していない要因（全体・複数回答）

- 昨年・一昨年と比較して、「競合他社が販売価格を上げていない」、「既に価格転嫁をしたために追加の転嫁をしづらい」が増加傾向にあり、継続的な価格転嫁が難しい状況が続いていることが伺える。
- 一方で「消費者の低価格志向」は、依然として回答率は高いものの減少傾向にある。

【全体】



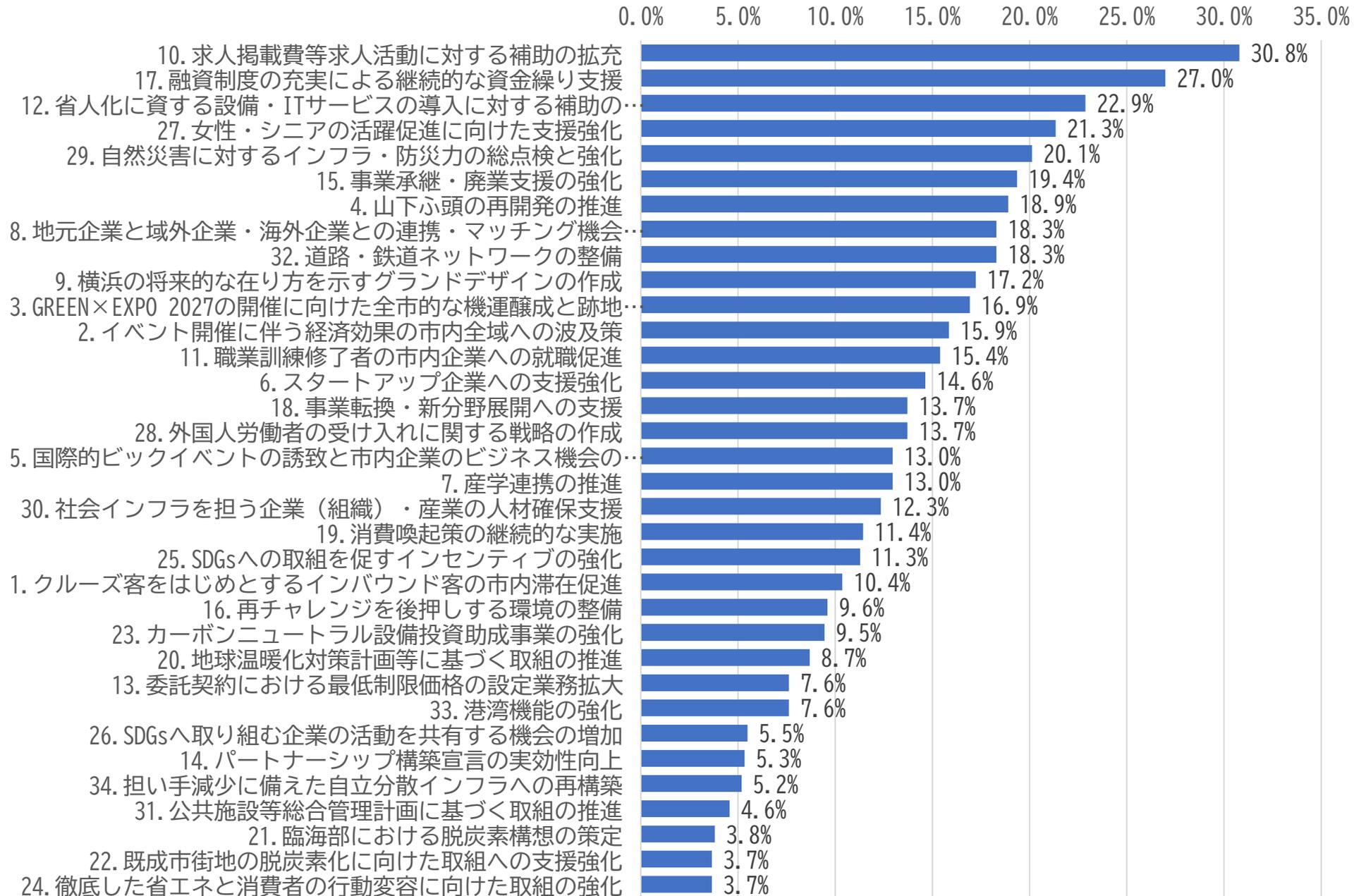
価格転嫁できていない・していない要因（その他・一部抜粋）

- コスト上昇分を十分に価格転嫁できていない状況や、取引先との交渉が上手く進んでいない状況が浮かび上がった。

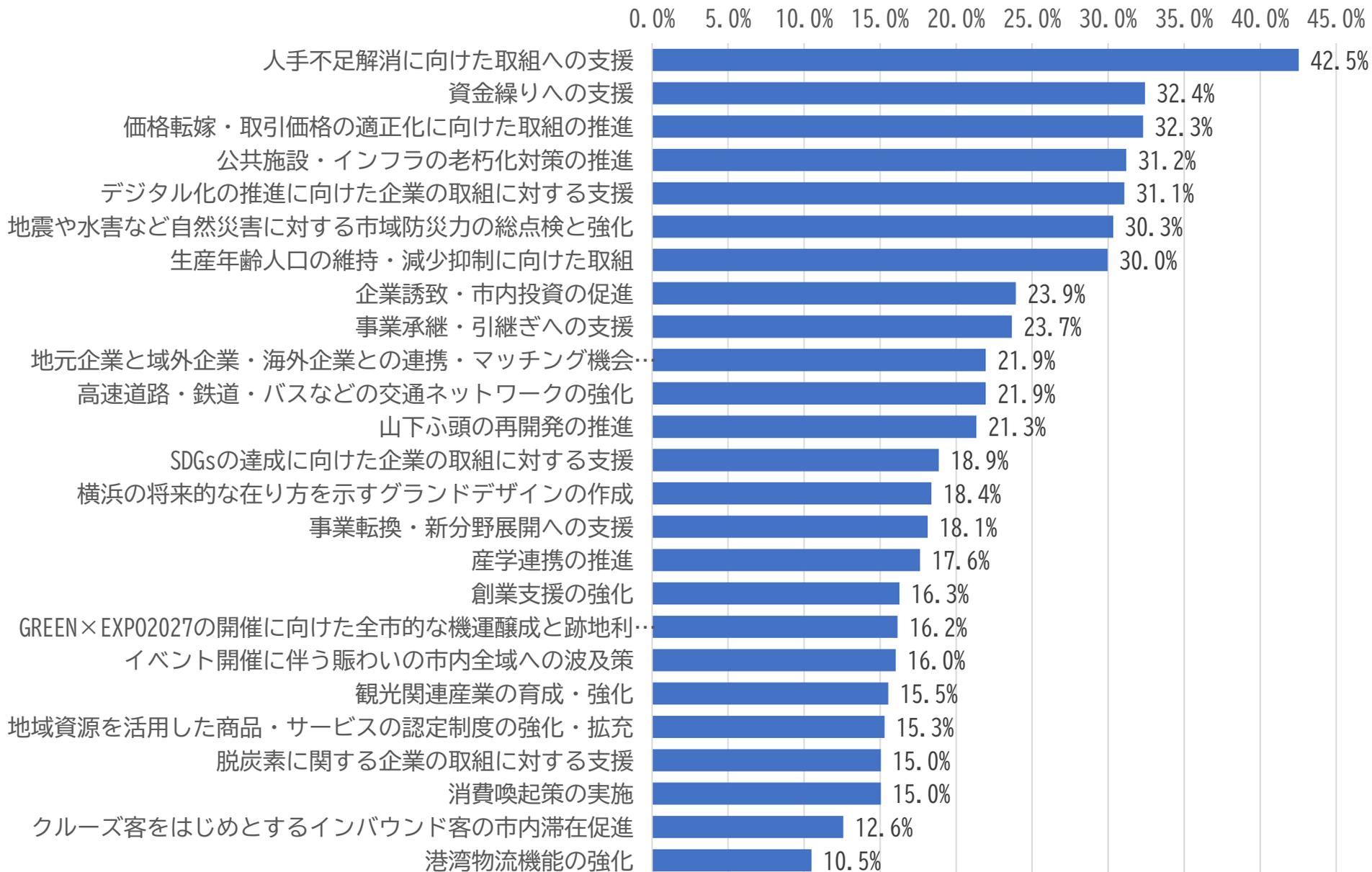
内容	部会	資本金
販売価格を上げた販促物の作成が時間がかかり間に合っていない	小売	1千万円以下
契約後に仕入れ価格が増加した。	卸・貿易	1億円超
仕入価格だけは価格転嫁出来たが、自社の経費の価格転嫁は顧客で承認されない為出来ず。	卸・貿易	1千万円超～5千万円以下
人手不足で細かい顧客の価格の見直し、交渉ができていない	工業	1千万円超～5千万円以下
価格の見直しに手が回らない	機械・金属工業	1千万円以下
価格を上げるのにも限界があり、それを上回る人件費の高騰と資材の高騰でマイナス	建設	1千万円以下
価格転嫁を上回る速度であらゆるコストが増え、追いついていないと思うため。	港湾運輸倉庫	1千万円超～5千万円以下
公的に単価、報酬が定められているため	観光・サービス	1千万円以下

- 「求人掲載費等求人活動に対する補助の拡充」、「省人化に資する設備・ITサービスの導入に対する補助の強化」、「融資制度の充実による継続的な資金繰り支援」、「女性・シニアの活躍促進に向けた支援強化」への回答が多く、行政による人手不足と資金調達への支援が求められていることが伺える。
- 近年の気候変動の影響を受けた自然災害の頻度や規模の増加を受けて、「自然災害に対するインフラ・防災力の総点検と強化」への回答も多い。

6. 横浜市や神奈川県に対し、優先的に取り組んでほしい施策（複数回答）



6. 横浜市や神奈川県に対し、優先的に取り組んでほしい施策（昨年調査・複数回答）



7. 横浜市政・神奈川県政に関する意見（自由記述・一部抜粋）

内容	部会	資本金
景気低迷が地元商店街に重くのしかかっています。外出の減少。まだまだ活気が戻ってこない。	小売	1千万円以下
コロナ関連での受けた融資の返済にどこも苦慮しているので、救済策を	小売	1千万円以下
横浜市内 内陸部 活性化への投資	小売	1千万円超～5千万円以下
海外の人が働きやすい環境づくり	小売	1千万円以下
県市所有、未利用地の貸し出し	卸・貿易	1千万円以下
日産自動車などの大きな製造業へのカンフル剤になる施策が欲しい。	卸・貿易	1千万円超～5千万円以下
輸出の拡大を計画している企業に対し、輸出先ごとのさまざまな法規制をクリアするための費用に対する補助金制度があると助かります。	卸・貿易	1千万円以下
人手不足の解消	工業	1千万円超～5千万円以下
展示会出展のための期間指定のない補助金	工業	1千万円以下
インフラ整備にお金を出し、仕事を作ってください。	工業	1千万円以下

7. 横浜市政・神奈川県政に関する意見（自由記述・一部抜粋）

内容	部会	資本金
下請取引先の中小企業の経営不振や事業継承などの問題により、現在のサプライチェーン維持に関するリスクが増大している。事業転換、新規分野展開、合理化だけでなく、サプライチェーン維持・確保のための補助を希望する。	機械・金属工業	1千万円超～5千万円以下
中小企業の支援を強化してほしい。破産が増えている。雇用維持が出来ない。	機械・金属工業	1千万円以下
零細企業への資金援助、機会創出への支援をお願いしたいです。	機械・金属工業	1千万円以下
東京在住の有力企業の横浜市や神奈川県への誘致（法人税収入増の為）。外国人高度人材や特定技能者の流入支援等	情報関連産業	1千万円以下
県や市の補助金制度や支援策の多くが、4月～7月頃に募集・申請が集中している。企業側からするとタイミングよくそれに合わせることは難しい場合もある。通年募集、あるいは春・秋2回応募といったように分散してほしい。	情報関連産業	1千万円以下
今後、神奈川県、横浜市の経済活動はどのようなイメージで変化が進むのか、もう少しわかりやすく身近に感じられるように情報を発信していただきたい。その方が、経済活動の方向性が定まってくるのではないか。	情報関連産業	1千万円以下
関内駅周辺の再開発や大規模開発（山下ふ頭等）などの動きに合わせ、周辺のまちの回遊性を向上させる取組を進めていただきたい。	不動産・リース業	1億円超
今回の米国関税措置のような自然災害によらないケースについても迅速な資金調達環境を提供するため、こうしたケースで利用可能になる自治体制度融資商品を常備していて欲しい。	金融	1千万円以下



横浜商工会議所

The Yokohama Chamber of Commerce & Industry since 1880